

教育警察委員会関係

[岐阜県市長会]

1. 外国語（英語）指導助手の配置
 - ・ 小学校外国語（英語）科実施に向け、英語を母国語とする指導助手の派遣など人的支援を推進
2. 外国籍児童生徒の支援
 - ・ 日本語の理解が不十分な外国籍児童生徒が学校に編入する前に、学校教育で必要な生活指導や日本語指導を行うための拠点校又は、拠点教室を設置
3. 中学校第2学年・第3学年の35人相当学級編制の実施
 - ・ 本県でも実施、これが困難な場合は、市が独自で設置している補助員（指導助手）に対して財政支援
4. 加配教員の増員
 - ① 学校規模（児童・生徒数）に応じた加配教員の配置と、基礎定数を合わせた教員の全体数の増加を図るとともに、学業支援員派遣制度を整備
 - ② 市町村教育委員会が自らの判断で弾力的に運用できる加配教員を保障
5. 特別支援教育推進のための体制整備
 - ① 発達障がい支援センター「のぞみ」の発達障がいに対応する医師を増員
 - ② 校内特別支援教育の核となる「特別支援教育コーディネーター」を加配教員として各小中学校に配置
 - ③ 現行制度における通級指導教室での指導対象児童生徒の全てが通級指導を受けられるよう教室設置数を増加
6. 公立小中学校に配置するスクールカウンセラーの増員
 - ・ 悩みや問題を抱える児童生徒はもとより、保護者や教職員に対しきめ細やかな対応が図られるよう、公立小中学校に配置するスクールカウンセラーを増員
7. 県立高等学校の時代に即応した専門学科の創設
 - ・ 魅力的な県立高等学校づくりを進めるため、リニア時代に即応した専門学科の創設、地域特性を踏まえた大胆なカリキュラム構成の実現および外国人留学生の受け入れなどの取り組みを推進
8. 長良川鵜飼のユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組の体制整備
 - ・ 将来にわたり確実に保存・継承するため、ユネスコ無形文化遺産登録を目指すとともに、岐阜県を中心に鵜飼関連自治体の連携強化を図り、全県的に進める体制を整備
9. 岐阜県で統一した犯罪被害者支援金支給を含めた体制づくり
 - ・ 犯罪被害者の経済的・精神的負担を軽減するため、県下で統一した支援を受けることができるよう、岐阜県および岐阜県警察本部が先導に立ち、犯罪被害者支援金支給を含めた体制づくりを推進

[岐阜県町村会]

10. 公立学校施設整備（空調設備）の財政支援の拡充

- ① 学校施設への空調設備設置に関し、学校施設環境改善交付金を確実に交付
- ② 算定割合の嵩上げや算定方法の見直しを図るよう、国に対し強く働き掛け

11. 教育行政の推進

- ① 特別支援教育支援員に係る経費として地方財政措置がなされているが、現状は学校毎に支援を必要とする児童生徒数や支援内容が大きく異なっており、いずれの学校においても財政措置以上の多額の負担により人員配置を行っている状況であるため、学校あたりの算定基準ではなく学校の実態に応じて適切な財政措置を講じるとともに、国に対しても強く働き掛け
- ② 様々な障がいに応じたきめ細かな指導を進めるためには、特別支援学級の設置が不可欠であるが、支援の必要な児童生徒の多くない学校においては、設置が認可されず、通常の学級での指導が続く現状があることから、特別支援学級設置校の拡充に向け、特別支援学級・通級指導教室の設置に関わる要件の緩和、設置基準の公表および教職員の配置に関わる安定的な財政措置を講じるとともに、国に対しても強く働き掛け
- ③ 小学校外国語活動をより一層推進するためには、ALTの増員が急務となっていることから、県はALTの増員が図られるよう、必要な経費についての財政支援制度を確立
- ④ 外国語免許を有する教員の小学校への配置強化やALTを主指導者とすることを検討するよう、国に対し強く働き掛け
- ⑤ 担任と連携してきめ細やかな指導を行うとともに、経験のない教師の学級経営および学習指導の支援を行うベテラン教員OBの非常勤講師を配置している町村に対し、これらの支援体制を充実させるため、このような講師の県費による配置、あるいは財政措置
- ⑥ 深刻化するいじめや不登校問題に対応するため、児童生徒支援専任教員並びにスクールカウンセラーを各小中学校に配置、国に対しても強く働き掛け
- ⑦ 教育現場では小規模校になるほど、教職員の欠勤や研修等出張時の代替補充など、校務分掌の兼務が著しく複数の分掌をかかえ激務となっているため、主任、生徒指導は担任以外の教諭で割り当てできるように見直しを図り、近年問題となっている「小1プロブレム」の解消を図るため、小学校1年生に複数教諭又は講師を配置、国に対しても強く働き掛け
- ⑧ 栄養教諭および学校栄養職員の配置基準を、安全な学校給食の実施および充実した食育を円滑に進めていくために、児童生徒数による配置基準人数の引き下げ、または学校数を配慮した基準へ見直すとともに、国に対しても強く働き掛け
- ⑨ 小学校低学年・中学校1年生に加えて小学校3年生でも県費負担による35人学級が実施され大きな効果が現れているが、小学校3年生までの35人学級編成が4年生で40人学級編成に戻り、中学年や高学年の学級経営や教科指導にあたって困難を来す事例が多いため、小中学校全学年の35人以下学級を早期に実現するとともに、国に対しても強く働き掛け
- ⑩ 国の新公立義務教育諸学校教職員定数改善計画では、小学校の複式学級の学級編成標準を現行の16名から14名（1年生を含む場合は現行の8名から6名）に引き下げ、中学校では複式学級の解消が計画されているが、山間辺地の小規模校を存続させるためにも早期に実施するとともに、国に対しても強く働き掛け
- ⑪ 近くに高校がない山間部の子どもの進学は、都市部と比べて親の経済負担が大きいことから、保護者の経済的負担を軽減すべく、通学支援費の給付等の救済制度を創設するとともに、国も対しても強く働き掛け
- ⑫ 岐阜県では、平成31年度導入に向け、統合型校務支援システムの調査、準備を進めているが、教職員の働き方改革においては、この校務支援システムの導入は最も重要なものであるため、町村の財政負担を軽減するよう支援するとともに、国に対し強く働き掛け

- ⑬ ICTの進展やグローバル化など、変化の激しい社会を生きる子どもたちに、確かな学力を身につけ、わかりやすい授業を実現すべく、デジタル教科書の購入やタブレットの導入に対する支援制度を創設するとともに、国に対しても強く働き掛け
- ⑭ ICT活用の推進のため、教師の指導力が向上するよう継続した支援および確かな知識と技術を有したサービスエンジニア等の雇用に係る財政支援制度を創設するとともに、国に対しても強く働き掛け
- ⑮ 文部科学省所管の学校施設環境改善交付金は、公立小中学校の大規模改修への補助が最優先され、トイレ、空調設備等部分的改修については、補助金の採択がされにくい状況となっているため、児童・生徒の快適な教育環境の確保のためにも、学校施設老朽化に伴う部分的な改修についても、自治体が最優先に実施できるよう交付金を拡充するとともに、国に対しても強く働き掛け

12. 文化財保護に対する支援

- ① 世界遺産の保護に関しては県と町村は同等の負担を負うべきであり、「岐阜県の世界遺産」として、県を挙げて世界遺産保護に取り組む必要があるため、新たに世界遺産保護支援制度を設立するとともに、国に対しても強く働き掛け
- ② 文化財の修理には、国・県からの補助金を活用して事業を進めているが、県の補助金では、事業費に対する補助率のほかに上限額が設定されており、複数年度に跨る大規模修理においては、修理費も多額となることから、事業主体となる個人所有者等に多大な負担となっているため、円滑な事業遂行のためにも県補助金の上限額の廃止並びに補助率の見直しとともに、国に対しても強く働き掛け

13. 体育施設のバリアフリー化等に関する補助制度の新設

- ・ 2020年東京五輪・パラリンピックに向けて、今後、障がいスポーツ人口増加による施設利用者の増大も見込まれることから、県内の障がい者スポーツ普及のためにも、施設改修に係る助成制度の創設

14. 地域交通対策の推進

- ① 県において実施している市町村バス交通総合化対策費補助金について、引き続き予算を確保し、制度を堅持とともに、市町村間等広域に跨る新たな実証実験に対する補助制度を創設、国に対しても強く働き掛け
- ② 路線バスは、地方に行くほど乗客数が減ることから、収支が赤字になることが多くなるため、地方の路線バスへの補助率拡充とともに、国に対しても強く働き掛け
- ③ 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金の補助対象系統の要件緩和とともに、国に対しても強く働き掛け
- ④ 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金については、条件不利地域の嵩上げ、人口規模による補助額設定の見直し、補助上限額の引き上げを行うなど補助制度の拡充とともに、国に対しても強く働き掛け
- ⑤ 昨今の地方公共交通網衰退の流れは、地域活性化や高齢者の社会参加への妨げとなるものであり、その影響は計り知れないものがあることから、安定的に継続可能な運行が確保できるよう、不採算路線とされ沿線市町が財政負担を行っている路線への運行に対する補助等新たな財政支援制度の創設とともに、沿線市町の財政支援への地方財政措置、国に対しても強く働き掛け
- ⑥ 県は地域鉄道の存続に向けて、今まで以上に積極的に深く関与

[岐阜市]

15. 特別支援教育推進のための体制整備

- ① 校内特別支援教育推進の核となる「特別支援教育コーディネーター」を加配教員として各校に配置
- ② 現行制度における通級指導教室での指導対象児童生徒の全てが、充実した通級指導を受けられるよう設置教室の増設

16. 加配教員の学校規模に応じた配置と弾力的運用
 - ① 学校規模に応じた加配教員の配置を実現
 - ② 市町村教育委員会で弾力的に運用できる加配教員の確保

17. スクールカウンセラーの増員
 - ・ スクールカウンセラーから指導・助言を受けたい児童生徒および教員は多数であるが、現在は決して十分な状態とは言えないことから、小中学校におけるスクールカウンセラーを増員

18. 長良川鵜飼のユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組および鵜飼文化の確実な保存・継承を目的とする取組を推進していくための体制整備と必要な予算の確保
 - ① 国に対し、長良川鵜飼をユネスコ無形文化遺産の国内候補に選出するよう働き掛け
 - ② 鵜飼文化の確実な保存・継承に直接的な効果をもたらす取組を推進していくため、岐阜県を中心に、岐阜市や関市をはじめとする鵜飼関連自治体同士の連携を強化し、全体的に進めていくことのできる体制を整備するとともに、取組や体制整備に必要な予算の確保

[自民党岐阜市支部]

19. 都市計画道路の市橋・今嶺線を更に西へ延長

[大垣市]

20. 学校教育の充実
 - ① 少人数学級の拡大や少人数指導の充実のための加配教員の増員と加配教員の柔軟な活用（教科担任としての配置）
 - ② 産休・育休補充講師の配置を円滑に行うため、当初欠員講師の解消と正規職員の配置
 - ③ へき地の複式学級のある学校の教科指導教職員の充実や負担軽減のための加配教員の増員
 - ④ 発達障がい通級教室で学ぶ児童生徒が急増していることから、発達障がい通級教室の増設
 - ⑤ 各小中学校における特別支援教育を充実させるため、特別支援学級の新設・増設
 - ⑥ 外国人児童生徒に対する日本語指導体制の充実（日本語指導担当の加配教員および通訳の増員）
 - ⑦ 英語科専門教員の増員
 - ⑧ 大規模校への養護教諭の複数配置増員
 - ⑨ 国費および県費による部活動指導員の増員

[高山市・同市議会・同支部]

21. 安全・安心まちづくりボランティアへの支援拡充

22. 乗鞍スカイラインについて、マイカー規制中ではあるが、多くの観光バス、タクシー等が走行するため、標識等安全施設を適切に管理

23. 35人学級推進のため、教員および教室の確保

24. 特別支援教育推進のため、加配教員の増員

25. 特別支援教育における中学校と高等学校との連携が有効に機能する仕組みの構築

26. 小学校へのスクールカウンセラーの増員および派遣時間の拡充
27. 小学校外国語活動に関わる非常勤講師の人的配置の拡充
28. スクールソーシャルワーカーの高山市への単独派遣および派遣時間の拡充
29. 学校給食地産地消推進事業における対象品目の拡充および市販価格に応じた支援単価の見直し並びに県補助の増額
30. 食育推進のため栄養教諭・学校栄養職員の増員
31. 部活動指導員の増員
32. 第3期教育振興基本計画の推進に向けて、良好で質の高い教育基盤の整備
33. 伝統的建造物群保存地区の整備、修理、防災対策への県補助金による支援の復活
34. 国指定重要有形民俗文化財高山祭屋台の保存修理事業および屋台保存施設である屋台蔵の修理事業への県補助金による支援の復活
35. 国指定重要文化財保存事業に係る県補助金（10％）支援の復活
36. 埋蔵文化財発掘調査事業に係る県補助金（10％）支援の復活
37. 自治体が進める各種事業に関し、高校が連携・協力しやすい体制づくりを構築

[自民党大野連合支部]

38. 郷土教育（地名、史跡、生態系、伝統文化、食文化、歴史的背景等）の充実
39. 防災、減災教育と訓練の充実
40. 飛騨御嶽高地トレーニングエリア施設整備充実
 - ① エリア内のグラウンドやクロスカントリーコースなどの施設整備の支援
 - ② 飛騨御嶽尚子ロード「県道御岳山朝日線」（チャオ御嶽スキー場～濁河温泉）の早期完成
41. 高山市無形文化財「宮笠」の県文化財指定
42. 県内小中高生の乗鞍岳での野外活動（登山）の推進

[自民党上宝支部]

43. 中山間地域からの遠距離通学に対する、高校遠距離通学助成制度の早期創設
44. 近くに高校がない山間部の子どものため、給付型奨学金制度の創設

- 45. 高校再編にともなう、山間部高校生への支援制度の創設
- 46. コミュニティスクール制度（地域特性に応ずる）教育施策の拡大と充実
- 47. 複式学級化に向けての教職員数拡大への取組み
- 48. クマ対策による学校敷地への侵入防止対策での助成制度への早期制度設計の構築
- 49. 小規模小中学校の交流学习のための補助制度の早期創設
- 50. 発達障がい者が、暮らしやすい社会支援の拡大
- 51. いじめ・不登校に関わる、ソーシャルワーカー配置助成制度の更なる拡大
- 52. ひきこもりにある児童・生徒への確かな基礎学力を身につけられる地域体制の構築への助成制度の整備、退職教員の活用による、日中、夜間での学校以外での学びの場創設への支援
- 53. ひきこもりがちな中学生が高校生になるにあたり、途切れの内行政支援の構築と拡大

[多治見市・同支部]

- 54. 中学校の学級編制と小中学校へのALTの県費派遣
 - ① 中学校1年生における学級編制基準35人を、他の学年にも導入
 - ② 学習指導要領の改訂に伴う小学校高学年での外国語教科化、中学校での外国語活動に対応するため、ALTの県費での派遣
- 55. 外国籍児童生徒や発達障がい児童生徒支援に係る加配教員等の配置
 - ① 外国籍児童生徒が少数（5人程度）の場合についても加配教員や非常勤講師、支援員の配置を広げる
 - ② 発達障害等により適応に支援を要する児童生徒支援に係る加配
- 56. 学校施設整備費用の助成
 - ・ 学級数の増加に伴う施設整備費用への助成
- 57. 教職員働き方改革
 - ① 校務支援システム導入にあたり、市の負担（最大30万円/校）について、システム導入する自治体数や学校規模等を反映した負担となるよう負担金額算定方法を見直し
 - ② 部活動に対する非常勤指導者制度について、多治見市のジュニアクラブにも適用
- 58. 多治見警察署庁舎の建替えを推進

[自民党関市支部]

- 59. 教育環境の整備
- 60. 学校教育の充実

- 61. 安全安心なまちづくりの推進
- 62. 信号機等、交通安全対策
- 63. 食品過敏症対策および支援
- 64. 少人数学級、少人数指導の充実
- 65. 給食センター改築事業に係る補助事業に対して県補助の上乗せ
- 66. 学校施設整備費用の助成
- 67. 子ども食堂運営助成金の増額

[中津川市・同市議会]

- 68. 公立小中学校等におけるエアコンの早期設置に対する支援
- 69. 小中学校統廃合に対する助成制度の創設
- 70. 小中学校の特別支援を要する児童生徒に係る加配教諭と支援員の増員
- 71. 小学校、中学校35人学級の完全実施
- 72. 遠隔通学者への財政支援制度の創設
- 73. 県立高等学校の魅力化につながる大胆なカリキュラム構成の実現等

[美濃市・同市議会]

- 74. 教育支援員（児童生徒支援：適応支援）の増員
 - ・ 県費の教育支援員が不足しており、各市町村において独自で配置するなど対応をしていることから、県費の教育支援を増員
（本市は、県費配置0名、市費で特別支援員13名（週5日25時間）の支援員を配置）
- 75. 少人数指導教員の増員
 - ・ 県費配置職員のみでは足りず、各市町村独自予算で配置しているのが現状であり、県費職員の増員とともに、指導が十分行えるよう非常勤から常勤の増員
（本市は、県費配置3名（週10時間）、市費配置12名となっている）
- 76. 中学校の教育相談員（スクール相談員）の配置
 - ・ 週1～2日程度の教育相談員の配置では、生徒が心のゆとりを持つことのできる十分な環境ではないため、毎日勤務する市費の相談員を配置している現状であり、県費の常勤相談員の配置
- 77. 運動部活動指導員派遣事業（部活動指導者不足支援・教員の多忙化解消対策）の拡充
 - ・ 現在、県において部活動適正化推進校を選定し、試験的に2名の配置を行っているところであるが、その配置結果を踏まえ、県下各校へ配置

78. 新学習指導要領の実施に向けての対応

- ・ 小学校における外国語活動や英語科の授業については、指導要領では外国語の音声によるコミュニケーションに重点が置かれているが、日本人教員による指導では、外国語を通して言語や文化について体験的に理解を深めることについて限界があることから、英語を母国語とするAETの配置（現在、市費で、ネイティブAETを中学校に1名、日本人AETを小学校に3名配置）

79. 県指定文化財の補助金枠増額

- ・ 県指定文化財の修理については、県内各市町村で毎年修理要望が増加、1つの文化財の修理額が高額となっていることから、市町村採択件数・修理補助金の全体枠を増額

80. 国文化財補助金に対する県の補助拡充

- ・ 重要伝統的建造物群保存地区基盤強化事業補助金などの国宝重要文化財等保存整備費補助金には、かつて10%の県上乘補助の制度が設けられ、個人所有の重要文化財には現在、上乘補助が実施されているが、当制度を重要伝統的的文化財建造物群保存地区の修理補助制度まで拡充

81. ユネスコ無形文化遺産「本美濃紙」の後継者支援継続および用具製造に対する新たな支援

- ① 美濃手すき和紙職人の後継者育成支援の継続
- ② 「本美濃紙」を後世に残すには手すき和紙用具の確保も不可欠であるため、その製造に対する支援

[瑞浪市・同市議会・同支部]

82. 学業支援員派遣事業の制度整備

- ① 個別の支援を必要とする児童生徒は、年々増加傾向にあり、学業支援員派遣事業は必要不可欠な事業となっていることから継続的に学業支援員を確保するための補助制度を創設
- ② 発達支援が必要な児童生徒に適切な指導をしたり、環境を整えたりする市独自のSSWや臨床心理士を雇用するための補助

83. 外国籍児童生徒へのサポート事業の推進

- ・ 少しでも日本の学校の習慣や言葉等を理解し、学校へ入学できるよう、通訳機器、サポート教室や支援制度の創設

[羽島市・同市議会・同支部]

84. 信号施設等の増設

- ① 道路構造や交通実態を勘案し、信号施設の増設
- ② 信号機の設置が進まない要望箇所については、街路灯、路面表示、ガードパイプ等の道路施設整備による、交通安全対策の早期実施

85. 運転免許自主返納者等支援事業に係る財政支援

- ・ 当市は、高齢運転者による自動車交通事故の減少を図るため、運転免許証を自主返納した高齢者に対し、コミュニティバスを6ヵ月間無料で利用できるようにしているが、このような市町村の取り組みに対する財政支援

86. 犯罪被害者支援金の充実

- ・ 県内統一の給付金制度を新設し、犯罪被害者支援を行う体制作りを行うため、現在犯罪被害者に対する支援活動を県内で行っている、公益社団法人ぎふ犯罪被害者支援センターへの県からの支援強化

- 87. 食物アレルギーを有する児童・生徒の給食対応
 - ・ 栄養教諭および学校栄養職員の増員
- 88. 小・中学校および幼稚園における自動体外式除細動器（AED）の整備
 - ・ 事故防止のため、自動体外式除細動器（AED）の設置・更新に係る補助制度の創設
- 89. 屋内運動場等に係る財政支援
 - ・ 児童生徒が安心・安全に学校生活を送れるよう、屋内運動場や武道場の空調設備に係る補助制度である学校施設環境改善交付金の算定割合の嵩上げを、国に対し働き掛け
- 90. 屋外教育施設整備に係る補助制度の創設
 - ・ 学校施設環境改善交付金の対象とはならないトイレや遊具、防球フェンス等屋外教育施設整備に係る補助制度の創設
- 91. 外国人指導助手に係る財政支援
 - ・ 小中学校での英語教育に必要な外国人指導助手の配置に対する補助制度の創設
- 92. 悩みを抱えた児童・生徒を支援するスクールカウンセラーの増員
- 93. スクールソーシャルワーカーに関する支援
 - ① 市内市立学校において常時対応できるスクールソーシャルワーカーの配置
 - ② 市で採用したスクールソーシャルワーカーに対する補助制度の創設
- 94. 通学路における防犯カメラ設置およびブロック塀撤去にかかる補助制度の創設
 - ・ 児童生徒の安心・安全な環境を積極的に整えるため、通学路における防犯カメラの設置およびブロック塀の撤去にかかる補助制度の創設とともに、国に対しても補助制度の創設を働き掛け
- 95. 文化財保護に対する財政支援の拡充
 - ・ 貴重な文化財を後世に残し、文化財所有者の負担を軽減するために、岐阜県指定文化財保護事業の補助率引き上げ、補助対象限度額の緩和

[土岐市・同支部]

- 96. 全学年35人学級の実現
 - ・ 現在県費で未対応の学年について、早期に実現できるよう人事配置

[各務原市・同市議会・同支部]

- 97. 各務原市内への県立特別支援小中学校部の設置
- 98. 各務原市内高等学校への工業系学科の設置

[可児市・同支部]

- 99. 35人学級を小学4年生までに拡大
- 100. 学力向上やきめ細かな指導のため少人数・児童生徒支援・夢加配など、加配教員の増員

101. 英語教育に係る外国語指導助手（ALT）の全小学校導入の早期実施
102. 主幹教諭（多文化共生）の増員
103. 外国人生徒の中で日本国籍を取得したがために日本人として受験をしなければならない生徒に対する受験資格の弾力化
104. 外国人生徒の高校受験における定員枠および受験資格の弾力化
105. 外国籍児童生徒適応指導員（通訳）の増員
106. 帰国・外国人児童生徒等教育の推進事業（公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業・定住外国人の子どもの就学促進事業）に伴う県補助金の継続
107. いじめや不登校等に関わるスクールカウンセラー派遣制度の充実
108. いじめ防止に関する（第三者）委員会に対する助成制度の創設
109. いじめ防止に関わるスクールソーシャルワーカーの配置に対する助成制度の継続
110. 学校生活における安全確保の推進に伴う県補助制度の創設

[山口市・同市議会・同支部]

111. 学校を核とした地域力強化プランの地域学校協働活動本部事業について、国の補助制度に基づく県補助実施のための予算確保
112. 小学校の英語学習の指導補助実施のための予算確保
113. 小規模校の交流学習のための補助制度（交流バス購入等）の新設
114. 国道256号「富岡小学校前交差点」信号機について、南進右折車に対する矢印灯器の早期設置
115. 小中学校の教育の情報化に係るICT環境整備のための予算確保
116. 県立高等学校の活性化事業の推進（山県高等学校における地域連携による活力ある高校づくり推進事業等）

[瑞穂市・同市議会・同支部]

117. 教員の多忙化解消に向け、運動部活動指導員派遣事業を拡大、より多くの学校に指導員を配置
118. 特別に支援を要する児童生徒や外国人児童生徒が年々増加していることから、一人一人の児童生徒に応じた教育を実現するため、常勤および非常勤の加配教員を配置
119. 「校務支援システム」の導入のための補助金

[自民党飛騨市支部]

120. 特別支援学級に対する教員・指導員の配置

[郡上市・同支部]

121. 平成30年の猛暑の状況を鑑み、児童生徒の健康管理および適正な教育環境の整備の観点から、小中学校教室のエアコン設置にかかる国庫補助率の引き上げと十分な予算を確保

122. 学校施設整備、スクールバス整備に対する財政支援の拡充

123. へき地山間地などの小規模中学校の美術教員を始めとする技芸教科の教員は時間数が少なく非常勤に頼っているが、人材の確保が困難であることから、小規模校を数校兼務する形の美術教員等の技芸教員の加配

124. 小中学校における発達障害による2次障害（特に重い症状）で苦しんでいる児童生徒は年々多くなっているが、岐阜県には三重県のあすなろ学園のような医療と教育が一つになって対応できる本格的な入所施設がないことから、カウンセラーの配置のみにとどまらず入所施設の開設

125. 文化財保存のための文化財保存事業費補助金の確保

126. 社会体育施設再整備（グラウンドについては芝生化および芝生の張り替え、体育館等の老朽化等に伴う改修整備）にかかる補助制度の創設

127. 国際大会の合宿誘致等のための施設整備等にかかる補助制度の創設

[下呂市・同支部]

128. 社会教育主事（割愛）の設置に対する財政支援

129. 小学校英語のための加配教員増員

130. 岐阜県型少人数学級（35人学級）の拡充、複式学級加配の拡充、特別支援学級加配の拡充

[笠松町]

131. 非常勤講師および特別支援教育アシスタント等に対する助成

- ・ 支援の対象となる児童生徒数は年々増加傾向にあり、現場の学校からも増員および予算枠の増加の要望が高まる一方、町財政が逼迫していることから、教員の働き方改革や負担軽減につながる非常勤講師の活用等に対する助成制度の創設
（町の3小学校・1中学校において特別支援学級の運営補助や少人数指導、発達障がいのある児童生徒の支援等、きめ細やかな学習支援を目的に町負担による非常勤講師・特別支援教育アシスタントを約30名配置、年間約2,500万円を支出している）

[垂井町・同町議会]

132. 小中学校普通教室への冷房設備の設置に向けた県補助金の創設

- ・ 文部科学省所管の国庫補助金「公立学校施設整備事業交付金」は、現行補助率が1/3以内であることや、「学校教育施設等整備事業債」は平成30年度より要件が一部拡充され、町単独事業での冷房設備の設置についても対象となったものの、本起債には借入れの翌年からの交付税措置がなく、町財政の負担が大きくなるため、県補助金の創設

133. 社会教育・スポーツ施設の老朽化対応に係る支援拡充

134. 文化財保全・修理に係る補助金拡充

[関ヶ原町]

135. 学校内ネットワーク環境整備の推進

- ・ 校務支援システムの整備などに伴い、校内LAN環境においてインターネット環境と校内ネットワーク環境の分離が必要となることから、環境整備に伴う財政支援

136. 小中学校空調施設整備の推進

- ・ 今年の猛暑のこともあり、現在空調設備の整備要望を国に対して行っているが、県においても同様に支援策の検討

137. 社会教育施設の改修工事についての支援

- ・ 生涯スポーツ振興のため、老朽化が顕著化している町内各社会教育（運動）施設の小規模改修工事について、県より補助金等の積極的な財政支援

[神戸町・同町議会]

138. 学校施設環境改善交付金の支援と継続的な予算確保

- ① 大規模改造（トイレ）事業による環境改善の促進
- ② 大規模改造事業等における国庫補助率の引き上げ

139. 教職員の働き方改革の推進に向けた人的支援と予算確保

- ・ スクール・サポート・スタッフ配置事業の拡大と継続的な予算確保

140. 学校ICT教育の環境整備に係る支援

- ・ 学校におけるICT教育推進のためのICT支援員配置に係る補助事業の創設

[輪之内町]

141. ぎふ清流レクリエーション大会、ねんりんピック岐阜2020等のふれあいレク大会等の会場整備に伴う予算措置

142. 中学生を対象とした防災士養成講座に対し、引き続き財政支援

143. ICT教育、英語教育の拡充のため、指導員派遣等、人的支援

[安八町・同町議会]

144. 少人数学級・少人数指導の拡充

145. 教職員定数の改善

146. スクールカウンセラーの増員

147. 小中学校ICT機器の充実に伴う補助制度の創設

[揖斐川町・同町議会・自民党揖斐郡支部]

148. 岐阜県指定文化財保護事業
 - ・ 町内に所在する多くの文化財を適正に保護するため、岐阜県文化財保存事業費補助金の予算枠の拡充・確保
149. 学校施設の老朽化や大規模工事に対する国とは異なる補助事業の創設
 - ・ 国庫補助事業として学校施設改修に対する各種補助金はあるものの、条件も厳しく、また全国からの希望も多いため採択は非常に少ないことから、補助率が低くとも条件が緩和された、学校施設改修の後押しになるような県補助金事業の創設
150. 特別支援学級の新設および増級
 - ・ 特別支援学級への就学が必要な児童生徒は年々増加しているものの、特別支援学級の新設・増級の認可についてはかなり厳しい現状であることから、個々の教育的ニーズに応じた適切な指導を行うには、通常学級のみでは困難であるため、新設・増級を促進
151. 公共の木造建築物への補助拡充
 - ・ 新揖斐川図書館の木造化による事業を推進するにあたり、国に対し支援を働き掛け

[大野町・同町議会・自民党揖斐郡支部]

152. 文化施設、社会教育施設、体育施設の老朽化が進んでいるため、施設等の改修および整備補助
153. 国、県指定文化財の日常の維持管理に対する補助の拡大（採択基準額の下限の拡大）、修繕等に関する補助率の拡大
154. 学校教育施設における教育環境として、近年の猛暑対策である空調設備の設置に関して、公立学校施設整備国庫交付金に加えた補助
155. 学校教育施設の老朽化が進んでいるため、学校遊具を含んだ施設改修・補修等の整備補助
156. 障がい等の早期発見、早期対応、個に応じたきめ細かな支援や補助や、少人数指導を充実させるため、町単独の非常勤講師を雇用しており、講師配置の財政支援

[池田町・同町議会・自民党揖斐郡支部]

157. 小学生に対する英語教育に係る補助事業の推進
158. 中学生・高校生に対する海外派遣事業に対する補助事業の拡充
159. 小学生少人数学級支援および、特別支援学級、通級教室への支援
160. キャリア教育推進事業に係る補助事業枠の確保
161. 教育における情報機器等の整備に対する補助
162. 教育における情報セキュリティ対策に対する補助

[北方町・同町議会]

163. 義務教育学校の開校・運営に関する補助制度の拡充

[坂祝町]

164. 外国籍児童生徒等の受け入れ体制整備に対する支援

- ・ポルトガル語・タガログ語等通訳支援の町費による任用職員に対しての財政支援

165. 障がい児児童生徒等の受け入れ体制整備に対する支援

- ・特別な支援・配慮を必要とする児童生徒等および少人数指導充実のための町費による任用職員に対しての財政支援

[富加町・同町議会]

166. 教職員として優れた人材を確保し、義務教育の水準を維持向上するため人材確保法の堅持と、教職員の給与水準および諸手当を全国的な水準へと改善

167. 岐阜県型少人数学級の制度を小学校4年生まで拡充

[川辺町]

168. 少人数学級制度の拡充

- ・県費用負担による35人学級を小中全学年に拡大

169. 発達障がい等の課題を抱える子どもたち一人一人への自立支援体制の充実

- ① 一人一人へのきめ細やかな指導・支援や学級集団が安定するために、町費で支援員を雇用しているが、その人材確保とともに人件費の増嵩による財政負担が大きくなっており、インクルーシブ教育推進にも関連し、一層の県費負担や県費による支援
- ② 通常学級に籍を置きながら情緒の安定を図る「情緒通級学級」は各市町村の小学校には多く開設されたが、中学校の開設は都市部に限られており、川辺町には新設されたものの、町村部の実態やニーズに応じて中学校においても全県的に開設

170. 英語教育の充実

- ・小学校において、外国語免許を有する教員を配置したり、ALTを主指導者とする発想の転換等を検討

171. 教職員の働き方改革（勤務改善）

- ・部活動指導員制度の拡大をいち早く県下全体に拡大

172. 障害者差別解消法と就学指導

- ・市町村における教育支援委員会での就学指導のあり方について、県としてもこれまで以上の指導や支援

173. 学校等の改修助成制度の創設

- ・昭和40～50年代に建設した小中学校は老朽化が進んでおり、校舎等の施設の維持に多額の財政支出が必要となっていることから、学校施設環境改善交付金の対象とならない屋外施設（グラウンド整備、フェンス、遊具等）の改修等に対しての助成制度の創設

174. 社会教育施設や社会体育施設の改修助成制度の創設

- ・ 昭和40～50年代に建設した社会教育施設や社会体育施設は老朽化が進んでおり、施設の維持に多額の財政支出が必要となっているが、改修等にかかる国の補助制度がなく、改修等に対しての助成制度の創設

[七宗町・同町議会]

175. 外国語指導助手に対する補助金助成

- ・ グローバル社会を生き抜く次世代を担う子供たちの英語力を身につけさせるために、生きた英語を学ぶことができる外国語指導助手の雇用、或いは委託業務を今後も継続するために必要な経費に対する財政支援

176. ICT環境整備に伴う補助金助成

- ・ 教職員および児童生徒のパソコン更新に伴う財政支援

177. 社会教育施設の建物改修整備に伴う補助金助成

- ・ 施設の老朽化が目立つため、建物改修に対する財政支援

[八百津町・同町議会]

178. 教育上特別な支援を必要とする児童生徒の支援充実のための県費教員の加配および財政的支援

179. 小学校から始まる英語教育をより一層推進するためには、ALTの配置が必要であり、そのために必要な経費について財政的支援

180. 準要保護児童・生徒就学援助に係る財政的支援

181. 社会教育、スポーツ施設の老朽化対応に係る財政的支援

182. 町指定文化財、県指定文化財の所有者・管理者は個人、寺社、自治会等の小規模な団体であるため、文化財保全・修理に掛かる補助金等財政的支援の拡充

[白川町]

183. 学校施設への空調設備設置に対する支援

- ・ 国では学校施設環境改善交付金制度によって空調設備設置に対する財政支援措置を行っているが、県においても、児童・生徒の安全・健康を守るため、学校の猛暑対策施設整備に対する財政支援制度の創設

184. 高校生等の通学負担の地域間格差是正

- ① 教育に対する不平等感を軽減するため、返済義務のない給付型奨学金制度の創設
- ② 高校通学が困難なすべての地域における生徒の通学費および居住費に対する支援
- ③ 特別支援学校に通う小中高生の通学費に対する支援

185. 小中学生の通学安全対策

- ・ 民家がなく暗い山道を一人で歩いて通う児童も少なくない中、不審者の増加や、特に近年は野生の獣（熊やイノシシ）を人里で目撃する機会が多発、子ども達の安全が危惧されることから、各市町村の実情に応じた通学対策（スクールバス通学等）に対する支援

186. 山間へき地の学校を守るための複式解消加配教員の配置
- ・ 複式学級が増加するという課題に直面し、学校を失おうとしている地域を救うため、県では平成23年度から複式学級になる基準を、2学年合わせて15名以下（1年生を含む場合は8名以下）と、国の改善計画を前倒して実施しているが、義務教育の基礎である小学校における教育の質を保証することは行政の責務であり、複式化解消のための加配教員の配置
187. 学校支援員設置に対する支援の充実
- ・ 現在19名雇用し年間20,000千円ほどの費用が必要となっている学校支援員について、国の財政措置があるというものの十分ではないことから、その実態を把握し、各市町村の実情に応じた支援

[東白川村・同村議会・同支部]

188. 可茂特別支援学校のスクールバス通学に関し、遠隔自治体であってもその中心地まではバス運行する配慮
189. 教育の機会均等に鑑み、小学校における複式学級編成基準の更なる緩和
190. へき地教育の振興に関し、中堅教員のへき地派遣制度の堅持と十分な予算の確保
191. 個に応じた教育の推進に鑑み、特別支援学級の新設要件の更なる緩和
192. 教員配置に関し、当初欠員の削減と適正な教職員の確保

[御嵩町・同町議会・自民党可児郡支部]

193. 外国語を通じた実践的なコミュニケーション能力のより一層の向上を図るため、ALTの増員など、必要な経費に係る財政支援制度の確立について、国に対し働き掛け
194. 学級編成基準については、少人数学級の効果を考慮し、小学校低学年においては30人未満、4学年以上については順次35人へと緩和
195. 安全な学校給食の実施および充実した食育を円滑に進めていくため、児童生徒数による配置基準人数の引き下げ、もしくは学校数をも配慮した基準への見直しに向け、国に対し働き掛け
196. 国および県から文化財指定を受けた建造物について、事業主体となる個人所有者等に対する県補助率の上乗せ等補助制度の拡充
197. 体育施設のバリアフリー化等による施設改修に係る助成制度の創設
198. 県内の公立、私立高校が置かれている自治体が主催する高校生向け防災リーダー養成事業に要する事業費に対し、新たな助成制度の創設

[白川村・同村議会・同支部]

199. 世界遺産補助金の新設
200. 公立学校施設整備大規模改造（空調）事業の補助金充実に向けた働き掛け